

「いい旅 ふた旅 ぎふの旅 ひだ・みのじまんキャンペーン」10月1日から12月31日 【岐阜県】



発行所
岐阜県中小企業団体中央会

岐阜市数田南5丁目14番53号
岐阜県民ふれあい会館8階
毎月20日発行 購読料 年間1,500円(1部125円)
事務局直通電話
管理調整チーム 058-277-1100(代) 組織指導チーム 058-277-1101
広報・事業チーム 058-277-1102 情報チーム 058-277-1103
事務局 FAX番号 058-273-3930
東濃支所 0572-25-0865 飛騨支所 0577-34-4300
東濃支所 FAX番号 0572-23-7431 飛騨支所 FAX番号 0577-36-4220



第47回岐阜ファッションセミナー →

← 3県中央会女性部交流会



2007
10月号

主な記事

中央会の動き(レディース・3県交流会ほか) 2~3
組合等の動き(GFF・陶磁器まつりほか) 3~5
9月の景況調査 6

事務局だより 7~9
(IT化促進支援セミナー・事務局代表者懇談会・東濃地域
組合活性化研究会・県官公需フォーラム・改正組合法セミ
ナー・連携組織活用パワーアップシンポジウムほか)

時の課題

事業承継が大きな課題となっている。中小企業経営者の平均年齢は60歳程度、55歳以上の経営者が引退したいと考えている年齢の平均が65歳であることや、高度成長期に一齐に創業した世代が一齐に引退時期を迎えることを考慮すれば、円滑な事業承継がこれからますます大きな問題となることが首肯される。現在でも、廃業のうち4分の1にあたる年間約7万社('01~'04年度平均)が事業承継を理由としており、20~30万人の雇用の喪失、企業の持つ技術・ノウハウの喪失などが国経済に及ぼす影響も大きい。つまり、事業承継は、個々の経営者・企業の問題であるだけでなく、社会的な問題でもある。

事業承継税制の確立等を要望

~ 早めの承継準備も必要

中小企業の場合、後継者が決まっている企業割合は半数に満たない。後継者が決まっている企業でも準備不足でスムーズな承継に支障を来すケースも多い。承継について、十分に準備していると回答した企業は、2割にとどまっている。円滑な事業承継を行うための主な条件としては、関係者の理解、後継者教育、株式・財産の分与、個人保障・担保の取扱いの4点があげられるが、前2点については比較的準備されているが、後2点については特に準備が遅れているようだ。課題によっては早期の準備で克服できるものもあり、それぞれの企業の実情に応じて早めに準備することが望まれる。

この際、中小企業庁の検討委員会が昨年6月にまとめた「事業承継ガイドライン」が参考となる。事業承継

計画の立案、具体的な対策の実行の2ステップに、サポートする仕組みやチェックリストを加えたもので、中小企業庁のホームページに掲載されている。また、20問20答形式に簡易化したものもある。興味のある方は、ご覧いただきたい。

ところで、中小企業の約半数が親族への承継であり、相続税等の税負担が問題となる場合がある。株式会社では、18%の企業に5千万円以上の相続税負担が発生すること、現在でも、会社に貸し付けている宅地の評価額を80%軽減する措置や非上場株式の評価額を10%軽減する措置がとられているが、主要国と比べても十分とは言えない。

中央会では、事業承継税制等の確立について、全国大会決議を通して国や関係者に要望するとともに、先日、県内経済3団体として中村県議会議長

に、政府に対して「事業承継円滑化のための税制措置等に関する意見書」を提出するよう要望した。ポイントは、相続税の非課税の事業承継税制の確立、取引相場のない株式の評価方法の見直し、民法の遺留分制度等法制の改正、金融支援等総合的対策の4項目である。

中小企業の事業承継の円滑化の支援については、国の20年度予算の概算要求や、先の参議院選挙での各党のマニフェストをみても順風が吹いている。この機に改善が実現するよう注視するとともに期待したい。(06年版、07年版の中小企業白書を参考としました。)

中央会レディースクラブ 3県交流会とセミナーを開催

岐阜県中央会レディースクラブ(加藤智子会長)は、9月18日に旅館すぎ山にて『三重県中小企業レディース中央会』及び『しが中小企業女性中央会』の役員等を迎え、「3県中央会女性部交流会」を開催した。また、グランヴェール岐山に移動して行われた「女性経営者等支援セミナー」では、NHK「生活笑百科」にレギュラー出演している弁護士三瀬顕氏による講演が行われ、約100人が参加した。昼食を取りながら行われた交流会には、本会の辻

正会長、大野嘉弘専務理事も出席。開会にあたり加藤会長から「3県の女性部の交流会が開催できたことは画期的なことで、他県ではまだ聞いていない。こんな機会が持てて本当に良かった。今後、3県トライアングルで連携を深めていきたい。」とあいさつがあった。和やかな雰囲気の中、出席者それぞれが自己紹介を行うなど、三重・滋賀両県の女性経営者と意見交換を行った。

また、セミナーでは、三瀬弁護士が参加者からの質問に答えるスタイルで進められ、民事再生や事業承継に関する法律問題について説明した。

奥飛騨温泉で研修会を開催

中央会は、9月26日に奥飛騨温泉郷で組織されている4組合を対象に「地域サービス業問題研修会」を高山市の一重ケ根公民館で開催した。

宿選びの多くは女性が主導権を握っており、女性層に向けたプランニングは、旅館業において重要となっている。そこで今回“女性戦略”をテーマに、女性に喜ばれるサービスと女性を意識したホームページ作りなどを学んだ。講師の㈱スタジオ・ディ

ライトの平真理子社長は、シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル(東京ディズニーリゾートのオフィシャルホテル)のプランニング、プロデュース、コンサルタント業務も手掛けるなど、全国のホテル、旅館などで販売促進をサポートしている。

平氏は、「よい商品さえあれば売れるという考え方はダメ、いかに良さを伝えるかから始まる。女性に対しては、自分宛と思わせるメッセージと具体的なイメージが湧く伝え方が大切である。」と、人気の宿になるための秘訣を語った。

青年中央会が企業視察を実施

岐阜県中小企業青年中央会(山岡利安会長)は、10月6日に県プラスチック(工組)の組合員である(株)東洋化学(佐藤茂樹社長)を訪問し、工場見学を行った。同社は、プラスチックのリサイクル事業に取り組んでおり、国内でも有数の最新鋭機械が導入されている。

工場では、回収された廃材プラスチックの粉碎から製品(ペレット)までを自動化。工場の規模から比べると、働いている人の少なさに驚かされた。担

当者は、「環境意識の高まりの中で、当社のリサイクルビジネスも注目され始めた。だが、近年、リサイクル材の基となる樹脂スクラップは、原料価格の上昇やプラスチック生産拠点の海外進出等により、入荷量が減っている。今後、その対策として、一度市場に出回った商品を回収する仕事も増えてくるのではないか。」と説明した。



仕事と家庭の両立支援セミナーを開催

中央会は、県と(財)21世紀職業財団岐阜事務所と協力して、10月12日にウェルサンピア岐阜でセミナーを開催した。

ファミリー・フレンドリー企業の(株)サタケの木谷博郁人事部長からは、自社での取り組み事例について、「社員に優しい企業、ヤル気に報いる企業を目指

し、男性社員の育児休職取得促進に取り組んでいる。累計で13名の取得者がいるが、上司の勧めやフォローが決め手となっている。」とアドバイスした。

また、県子育て支援企業登録制度の第1号登録企業である(株)東伸の藤吉繁子社長は、「弊社での3Kとは、個人>家庭>会社のこと。毎週水曜日をノー残業デーとしているが、結果として仕事にメリハリができています。」と説明した。

メンタルヘルス対策と労働関係法の 改正内容の説明会を開催

中央会は、メンタルヘルス対策を進めるにあたり、具体的に何をすべきかについての説明と、労働安全衛生法及びパートタイム労働法の改正に伴う説明会を10月17日に県民ふれあい会館で開催した。

医療法人犬山病院の井上真人副院長は「企業にとって人材は財産。社員の健康障害による作業効率の低下や長期休業等、労働力の損失は大きなリスクとなる。メンタルヘルス対策に真剣に取り組む姿勢

が必要であり、従業員の声に耳を傾けコミュニケーションがとれる職場づくりが大切。」と職場におけるメンタルヘルス対策の重要性について述べた。

また、岐阜産業保健推進センターの松原川史副所長からは、来年4月からの労働者数50人未満の事業場における長時間労働者への医師による面接指導の義務化などについての説明、岐阜労働局の長森恵雇用均等室長からは、パートタイム労働者の雇用の明確化、差別的待遇の禁止など、改正内容のポイントを説明した。

県議会議長へ要望書を提出

中央会と県商工会議所連合会及び県商工会連合会は、中村慈県議会議長に対し、「中小企業の事業承継税制改正について」の要望を行った。

本会の辻正会長、商工会議所連合会の小島伸夫会長、商工会連合会の青木良祐会長が9月14日に県議

会議長室を訪れ、中小企業経営者の高齢化に伴い事業承継問題は深刻化しており、廃業が増加すれば地域経済の活性化にマイナスとなり得るため、事業承継者に対する相続税負担の減免、遺留分制度の改善など4項目を盛り込んだ意見書を県議会で採択し、国に提出するよう求めた。

ものづくり岐阜テクノフェアに出展

中央会は、10月12、13日に岐阜メモリアルセンターの「で愛ドーム」で開催された(社)岐阜県工業会が主催する「ものづくり岐阜テクノフェア2007」(中央会後援)に出展し、本会の活動や取り組みなどを中小企業者に向けてPRした。

同フェアは企業や団体等が出展して、世界に誇る

技術や製品・研究開発成果などが紹介するもので、今年は189のブースが設置された。本会では、組合やLLP制度を紹介するパネルを展示したほか、各種セミナーへの参加等呼びかけた。



廃棄物処理に関する研修会を開催

岐阜県清掃事業協同組合(川合清和理事長)は、全国清掃事業連合会と協力して、中部地域研修会を9月4日に岐阜グランドホテルで開催し、一般廃棄物処理に携わる岐阜・愛知の事業者や県内の自治体

担当者など約200人が参加した。

研修会では、環境省廃棄物対策課の木村直昭課長補佐が一般廃棄物処理有料化のガイドラインなどを説明し、連合会の山田久専務理事から「固形一廃業界を取り巻く情勢と今後の課題」をテーマに講演が行われた。

美濃和紙展を東京で開催

美濃手すき和紙協同組合(市原達雄理事長)は、伝統的な技術を守りつつ、新しいものへの挑戦を続けながら、美濃和紙ブランドとしての紙づくりに励んでいるが、更にその真価を問い、より多くの方に見ていただくため、東京都千代田区の相田みつを美術館セミナールームで9月8、9日に「美濃和紙展(美濃和紙と書の展)」を開催した。

会場には、本美濃紙や色染和紙をはじめ、美濃和紙製品の便箋や短冊などを展示したほか、美濃和紙

工程のパネルや映像を使っでの紹介、実際に和紙に触られる体験ブース、箏の演奏をバックに若手書道家姉妹による迫力あるアートパフォーマンスなどが行われ、熱気溢れるイベントとなった。組合では、「相田みつを美術館という美濃和紙に最も相応しい展示会場で、その魅力を伝えることが出来た。」と感想を述べた。



国内初!市之倉に陶天井が完成

市之倉陶磁器工業協同組合(安藤日出武理事長)は、(財)市之倉公民館などと協力して、日本で初めてとなる陶板による絵天井を製作し、多治見市市之倉町の八幡神社の境内の休憩所に設置した。

同町の熊野神社には江戸末期の画工による大和絵を使った絵天井があり、これに次ぐ新たな絵天井を作ろうと10年程前に陶板による絵天井の製作が計画された。当初は、熊野神社への奉納を予定していたが、地形や建物の強度などが問題となり、新たに八幡神社内に休憩所を建築して陶天井を収めることと

なった。

作品は、人間国宝の故加藤卓男氏、鈴木蔵氏など地元の陶芸作家などからも提供され、一枚の陶板のサイズ約45cm四方で合計80枚の作品が天井一面に取り付けられた。10月6日に披露を兼ねたセレモニーが行われ、安藤理事長は、「値段がつけられない貴重な作品であり、美濃焼文化の成果として後世に伝え、地元の名所にしていきたい。」と感想を語った。



建設足場事業協同組合

理事長 清水敏之

〒501-6257 羽島市福寿町平方7丁目33番地2

TEL 058 397-0233

FAX 058 397-0237

東濃ひのき製品流通協同組合

代表理事 杉山計弘

〒509-1113 加茂郡白川町三川1539

TEL 0574 72-2577

FAX 0574 72-2677

http://www.chuokai-gifu.or.jp/thryuutu/
thryutu-singo.w@ninus.ocn.ne.jp

◆ 11月は「下請取引適正化推進月間」です。その価格、十分話し合っていますか。なくそう買いたたき、進めよう下請取引適正化。【公正取引委員会・中部経済産業局】

屋外広告のルールをPR

岐阜県広告美術業協同組合(小林良之理事長)は、9月10日の「屋外広告の日」にちなんで、屋外広告のルールを広くPRするため、岐阜市神田町一帯の商店街で4日、市や警察、地元自治会と協力して、屋外広告のルールが記載されたチラシやテッシュを

配布し、街頭啓発活動を行った。

のぼり旗や看板などといった屋外広告の設置は条例で規制されており、道路上に看板類を置いている店舗には、すみやかに撤去するよう指導した。小林理事長は、「違反している屋外広告は減少しており、活動の効果が出ている。」と話し、組合では商店街の景観美化に取り組んでいくこととしている。

JU岐阜がジャンボオークション

岐阜県中古自動車販売商工組合(國枝功理事長)は、昭和61年9月に常設オークション会場を開設し、それを記念して毎年9月にジャンボオークション開催している。今年も15日に開かれ、全国各地から約1,500人のバイヤーが来場した。

オークションに先立ち行われた式典では、國枝理事長が「市場全体の自動車数が減少している中、出品台数は過去最高を更新できた。」とあいさつ。組合

発足以来最高の6,266台が出品され、組合独自のネットシステム「G-Force」を使用して入札が行われた。成約率は61.9%となり、組合の見込んだ数字を上回る結果となった。

また、組合では、オークション会場のインターネット中継を運営するカークエストと業務提携を行い、パソコンを介して入札への参加が可能となった。



伝統工芸士が実演し美濃焼をPR

美濃焼伝統工芸品協同組合(河合竹彦理事長)は、首都圏の人達に美濃焼の良さを知ってもらうため、9月20日から25日まで、東京都新宿区にある新宿パークタワー内のリビングデザインセンターOZONEで「美濃焼伝統工芸品展示会」を初開催した。

組合員の中から35人の伝統工芸士を含む55人が参加し、展示会に向けて作成した志野や黄瀬戸、織部などの作品が展覧された。また、伝統工芸士によるろくろ実演や体験コーナーも開設され、人気を集めた。組合では、「アンケートにより消費者ニーズを探ることが出来た。今後も定期的に展示会を開催し、販路拡大に努めたい。」と感想を語った。

眼鏡の日にキャンペーンを実施

岐阜県眼鏡商業協同組合(木方伸一郎理事長)は、10月1日の「メガネの日」、10月10日の「目の愛護デー」に合わせて、メガネの無料点検サービスを15日まで行った。

無料点検を知らせるポスターを組合員の店舗に掲示し、視力チェックやメガネのクリーニングなど7項目のサービスを実施した。組合では、「かけ具合の調整を行うことで、より快適にメガネを使用したい。」と、コメントした。

GFFでアパレル産地・岐阜をアピール

(社)岐阜ファッション産業連合会(野口千寿雄理事長)は、「第47回岐阜ファッションフェア(GFF)」を10月2、3日に岐阜市文化産業交流センター「じゅうろくプラザ」で開催した。

今年のテーマは「オールド・イズ・ニュー」で、

服作りの基本に立ち返ると同時に、岐阜のオリジナル商品を数多く提案し、産地の潜在的なパワーを感じてもらおうのが狙い。会場には、秋冬物を中心に約125点の作品が展示されたほか、一般公募によるコーディネート作品や美濃和紙を原材料にした「美濃紙布」、オーガニック素材「地球の糸」などの新しい試みの商品も展示された。

岐阜市で製本組合が全国大会を開催

全日本製本工業組合連合会と岐阜県製本紙工工業組合(田中三郎理事長)が主催する第51回全国大会・岐阜大会(中央会後援)が10月6日に岐阜グランドホテルで開催された。

本県での開催は12年ぶりで、全国から約350人が参加した。大会では、事前に行われた5品種別専門

委員会による分科会の報告や、製本文化賞の贈呈などのほか、スローガンとして、「中期振興ビジョンにより、製本業の経営基盤を確立し、さらなる飛躍へ」、「高度情報化時代だからこそ、ものづくりの原点に返ろう」が採択された。



韓国で長良川温泉の魅力をPR

岐阜県長良川温泉旅館協同組合(伊藤善男理事長)は、岐阜観光コンベンション協会と協力して、韓国から岐阜市への観光客誘致を図るため、ソウルで開かれた企業の視察旅行を誘致する商談会「ソウルインセンティブマート」に参加し、長良川温泉の魅力をPRした。

商談会には保険業や金融業、旅行業などインセンティブツアーを行う韓国企業約40社が参加し、来春の東海北陸自動車道の全線開通による岐阜の立地の良さを伝え、温泉や鶴飼などといった観光資源をアピールした。

また、韓国農業協同組合など産業4団体も訪問し、岐阜市への研修視察旅行を提案した。

多治見と土岐で陶磁器イベント

美濃焼窯場めぐり = 多治見市の市之倉(安藤日出武理事長)、笠原(水野雅樹理事長)、土岐市の駄知(日比野茂則理事長)、下石(安田智治理事長)の4つの陶磁器工業協同組合は、連携して「美濃焼窯場めぐり」を開催した。今年は、9月29、30日に「駄知どんぶりまつり」が、10月6、7日には、「陶の里フェスティバル」がさきはら窯ぐれ祭り「下石どえらあええ陶器祭り」がそれぞれの産地で行われ、大勢の人で賑わった。



たじみ茶碗まつり = 多治見美濃焼卸センター協同組合(井澤佳則理事長)は、10月7、8日に「たじみ茶碗まつり」を卸センター内で開催した。

会場では、出展商社によるブースが設けられ、市価の3~5割引で美濃焼商品の販売や蔵出しセールなどのほか、今年は第30回目の節目を記念して、総額100万円相当の福引抽選会が行われた。

また、市内外の小学生から募集した「お皿のデザインコンテスト」の入賞作品を組合会館で展示するなど、多彩な催しが行われた。



生コン組合がLLPの研修会

岐阜県生コンクリート工業組合(雁部音吉理事長)は、組合員の組織形態としてLLP(有限責任事業組合)制度の活用を検討しており、研修会を開催した。業界では生コンの出荷量が減少する中で、いかにして生産性を向上させるかが課題となっており、その対策としてLLPを設立して生コンプラントの集

約化を行った愛知県豊根村の伸和生コン(有)の新木正明社長から、設立に至った経緯や設立後の運営状況などが詳しく説明された。研修会には組合員ら約30人が参加し、組合関係者は「県内も同様の状況であり、特に山間地域では限界の所まできている。プラントの集約化について組合内でも積極的に議論していきたい。」と話している。

飛騨高山旅館ホテル(協)が統一デザイン

飛騨高山旅館ホテル協同組合(堀泰則理事長)は、高山の新たなイメージと魅力を高めるため新しいシンボルデザインを発表した。10月1日からの「ぎふデスティネーションキャンペーン」に合わせてイメージ戦略を図り、ホテルや旅館で使われる膳掛紙やタオルセット等の備品に表示し、統一ブランドとして展開している。

デザインは、高山陣屋をテーマにして玄関正面にある「青海波」紋様と、釘隠しの金物の「真向兎」をモチーフに作られている。デザイン化された備品は11種類で、組合では、「デザインの所以などを疑問に持ってもらうことにより、人と人との繋がりが生まれて欲しい。組合員にもデザインの使用を積極的

に呼びかけていく。」と話している。

また、組合が運営するホームページ「飛騨高山宿泊ガイド」が、キャンペーンに合わせてリニューアルされた。特徴は宿泊施設の即時予約システムを導入したことで、料金や部屋数など宿泊者が希望する細やかな宿の検索が可能となり、人数などの条件を入力すると、登録された42の旅館やホテルから該当する施設をリストアップする。組合では、今後ホームページからの予約者に対し、特典を用意することなども検討しており、観光客の獲得に期待を寄せている。組合ホームページ(<http://www.takayama-ryokan.jp/>)



電気工事士が技能を競う

岐阜県電気工業協同組合(杉浦匡介理事長)は、電気工事の技能を競う「第29回県電気工事技能競技大会」を10月3日に郡上市美並町の中部電力岐阜配電訓練所で開催した。

この大会は、技術や安全、サービスの向上を目的に2年に1度行われており、岐阜及び西濃支部大会を勝ち抜いた代表と中濃、東濃、飛騨の各支部の選

抜チーム合計8チームが参加し、実技のほか学科、顧客対応に関する接遇部門の3競技が行われた。実技では、各チーム3人のメンバーが連携して、電柱からの家屋への引き込み線や配電盤設置などを行い、スピード、正確性、安全性などを競った。

なお、上位入賞者(飛騨、中濃)は、11月14日に愛知県日進市で開かれる中部連合大会に出場する。

「刃物まつり」で関の刃物をPR

関の刃物をPRする一大イベント「第40回刃物まつり」(主催=関市刃物まつり協賛会ほか)が10月6、7日に関市の本町通り商店街で開催された。

今年は、40回目の節目を迎え、市内の刃物業者51社がテントを並べた刃物大販売市などのほか、国内

最大のナイフショー「関アウトドアナイフショー」や古式日本刀鍛錬の実演が行われるなど、多彩な催しが行われた。

また、全国の大工や木工家などが集まりかんなの技術を競う「削ろう会・関大会」も開かれ、参加者はかんなくずを「薄く」「長く」「幅広く」削る妙技を披露していた。

景況感再び悪化、DI値マイナス44へ

売上高は改善するも収益は伸びず

9月景況調査

中央会が主要業種85組合(うち83組合による集計)を対象にまとめた『9月の特色』は次のとおり。

【9月の特色】組合から見た県内中小企業の特徴は 景況感再び悪化、DI値マイナス44へ 売上高は改善するも収益は伸びず となっている。

9月の景気動向を前年同月比景況感DI値で見ると、DI値は、マイナス44となり、前月のマイナス35に対し、9ポイントの悪化となっている。景況感DI値は、3ヶ月連続の悪化の後、前月は大幅な改善の動きとなり当月再び大幅な悪化となった。悪化の要因は、悪化業種割合がマイナス37からマイナス45に大幅に増加したことが大きい。

業種別の業況概況では、83業種のうち、好転したのは米菓の1業種に限られ、半数近い37業種では悪化となっている。特に、繊維・同製品、小売業、商店街、建設業の業種区分に悪化傾向が強い。

他の主要な調査項目については、売上高DI値マイナス33で、前月比6ポイント、販売価格DI値マイナス8で、前月比2ポイント、収益状況DI値マイナス42で、前月比1ポイントの改善の動きとなっている。

コメントでは、業況の低迷要因として、材料費、燃料費等の値上りによるコスト増と価格転嫁難による収益面への影響を指摘する意見が多く業種から出ている。また、建築基準法の改正に伴う確認申請の遅れにより、工事物件の大幅な減少が続き、木材・木製品、建設業の業況に悪化傾向が強まっている。

県内中小企業主要業種の景気動向 (9月末調査)

表の見方：売上～景況感： 好転・増加 変わらず 悪化・減少

区分	業種	調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
食料品	牛乳・乳製品 豆腐 食肉(国産) 菓子菓 米 寒天水産 製 麵	牛乳・乳製品						
		豆腐						
		食肉(国産)						
		菓子菓						
		米						
繊維・同製品	擦糸 ニット工業 毛織物 合成繊維織物 メンズアパレル 婦人・子供服 縫製(既製服)	擦糸						
		ニット工業						
		毛織物						
		合成繊維織物						
		メンズアパレル						
木材・木製品	製材 銘木 集成材 家具(飛騨地区) 東濃ひのき	製材						
		銘木						
紙・紙加工品	家庭紙 特殊紙 紙加工品	家庭紙						
		特殊紙						
印刷	印刷							
化学	プラスチック							
窯業・土石	陶磁器(工業) 陶磁器(輸出) タイル	陶磁器(工業)						
		陶磁器(輸出)						
		タイル						

区分	業種	調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
窯業・土石	窯業原料 石灰 生コンクリート 砂利生産 砕石生産	窯業原料						
		石灰						
		生コンクリート						
		砂利生産						
鉄鋼・金属	鑄物 刃物等金属製品(輸出) 刃物等金属製品(内需) メッキ	鑄物						
		刃物等金属製品(輸出)						
一般機械	県金属工業団地 可児工業団地 金型	県金属工業団地						
		可児工業団地						
電機器具	電気機械器具 輸送用機器	電気機械器具						
		輸送用機器						
物産品	各種物産品(観光) 各種物産品(ギフト)	各種物産品(観光)						
		各種物産品(ギフト)						
卸売業	医薬品卸 電設資材卸 陶磁器産地卸 機械・工具販売	医薬品卸						
		電設資材卸						
		陶磁器産地卸						
		機械・工具販売						
小売業	青果販売 水産物商業 家電機器販売 メガネ販売 中古自動車販売 石油製品販売 共同店舗(東濃) 共同店舗(飛騨) 生花販売	青果販売						
		水産物商業						
		家電機器販売						
		メガネ販売						
		中古自動車販売						
		石油製品販売						
		共同店舗(東濃)						
		共同店舗(飛騨)						
		生花販売						
		商店街	岐阜市商店街 大垣市商店街 多治見市商店街 恵那市商店街 高山市商店街	岐阜市商店街				
大垣市商店街								
多治見市商店街								
恵那市商店街								
高山市商店街								
サービス業	自動車車体整備 自動車タイヤ整備 長良川畔旅館 下呂温泉旅館 高山旅館 クリーニング 広告美術 情報サービス業 映像制作 飲食業 ビルメンテナンス 理容・美容業	自動車車体整備						
		自動車タイヤ整備						
		長良川畔旅館						
		下呂温泉旅館						
		高山旅館						
		クリーニング						
		広告美術						
		情報サービス業						
		映像制作						
		飲食業						
建設業	土木(岐阜地区) 土木(飛騨地区) 土木・建築(羽島地区) 建築設計 鉄構造物 電気工事 管設備工事 建築板金 木製建具 産直住宅(東白川地区)	土木(岐阜地区)						
		土木(飛騨地区)						
		土木・建築(羽島地区)						
		建築設計						
		鉄構造物						
		電気工事						
		管設備工事						
		建築板金						
		木製建具						
		産直住宅(東白川地区)						
運輸業	貨物運送(県域) 軽運送	貨物運送(県域)						
		軽運送						

事務局だより

IT化促進支援セミナー「中小企業でも導入できる情報化戦略!」のご案内

中央会は、組合及び中小企業のIT化を促進すべく、「中小企業でも導入できる情報化戦略」と題して、2回シリーズのセミナーを企画しました。講師は、様々な業界・業種でIT導入による企業再生、利用構造の変革などを手掛ける岐阜聖徳学園大学経済情報学科の河野公洋准教授にお話いただきます。

パート1では、IT導入の成功・失敗例の事例から、コストをかけずにITを導入する方法の解説をします。パート2では、ITを導入したが上手く活用できていなかったり、手詰まりなどの状況を打開すべくビジネス・プロセスを如何に変えていくか、また、いかに低コストで電子取引導入を実現するかなどの

方策を解説します。また、パート1では講演に引き続き、先に行った「組合IT活用実態調査」から、情報共有、HP活用等の事例紹介を行います。

どちらか1日だけでも受講いただけますが、両セミナーの聴講をお勧めします。詳しくは、情報チームまでお問い合わせ下さい。

パート1 = 11月8日(木) 14:00 ~ 16:00

「IT化の基礎と全体像」

パート2 = 11月22日(木) 14:00 ~ 15:30

「IT化の応用と将来」

いずれもグランヴェール岐山にて開催します。

事務局代表者懇談会を開催します!

中央会では、岐阜・西濃・中濃地区の組合を対象に、各組合の取り組む事業及び運営について意見交換を行い、中小企業組合の役割等を認識するとともに、組合事業及び運営の充実に資することを目的として事務局代表者懇談会を開催します。

懇談会では、まず、岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会の辻英二理事長より、組合の取り組み等につい

て事例発表を行います。辻理事長は、組合並びに柳ヶ瀬活性化のために奮闘しておられ、業種の垣根を越えて、参考になるものと思われま。続いて、参加組合を規模・業種等にグループ分けをして集中的に意見交換会を行います。また、交流会も合わせて実施します。お問い合わせは、組織指導チーム。

【日時】11月27日(火) 15:00 ~ 18:00

【場所】じゅろうくプラザ

東濃地域組合活性化研究会のご案内

中央会では、東濃地域の組合を対象に、改めて組合の意義や理念を学び、組合員を支援する組合のあり方について考える研究会を開催します。

第1部では、全国の中小企業組合の実情を把握している明治大学の百瀬恵夫教授から「組合の理念と活性化」をテーマに基調講演を行います。また、第2部では、組合事務局代表者会議として、百瀬教授

を助言者に県及び本会職員を交えて、「組合の課題と活性化に向けた対応策について」の研究討議を行います。

詳しくは、東濃支所(0572-25-0865)までお問い合わせ下さい。

【日時】11月15日(木) 第1部 = 15:00 ~ 17:00

第2部 = 17:30 ~ 19:30

【場所】セラトピア土岐

県官公需フォーラムのご案内

中央会では、岐阜県建設業関連団体部会(戸島一博部会長)と共催で、「県官公需フォーラム」を開催します。

第1部では、県発注担当部局との懇談会を行い、事前に組合から提出された要望について直接要望す

るとともに、県から要望に対する取り組み方針を伺います。

また、第2部では、県議会幹部議員との懇談会を行い、組合からの要望を行います。

お問い合わせは、広報・事業チーム。

【日時】11月21日(水) 15時から

【場所】グランヴェール岐山

改正組合法セミナーのご案内

本年4月1日に施行された「改正組合法・改正施行規則」により、法に基づく決算関係書類及び事業報告書の作成が求められるようになりました。

そこで中央会では、法改正を受け改訂された「中小企業等協同組合法計基準」に基づき、勘定科目、財務諸表の各様式等、決算関係書類及び事業報告書

の作成のポイントについてわかりやすく解説します。

詳しくは、組織指導チームまで。

岐阜会場 11月30日(金) 13:30 ~ 15:30

県民ふれあい会館 3階 大会議室

飛騨会場 12月6日(木) 13:00 ~ 15:00

飛騨・世界生活文化センター 会議室1

東濃会場 12月7日(金) 13:30 ~ 15:30

東濃西部総合庁舎 5階 大会議室

下請取引適正化に係る講習会の開催のお知らせ

公正取引委員会と中小企業庁では、「下請代金支払遅延等防止法」「下請中小企業振興法」の趣旨及び内容の周知徹底を図るため、講習会を開催します。

お問い合わせは、公正取引委員会中部事務所下請課(052-961-9424)まで。

【日時】11月19日(月) 13:30 ~ 16:30

【場所】県民ふれあい会館 大会議室

連携組織活用パワーアップシンポジウムを行います！

LLP(有限責任事業組合)制度は、平成17年8月に制度が創設され、昨年12月末までに全国で約1,600のLLPが設立されています。LLPは、株式会社等の有限責任制と民法法人の柔軟な組織運営の両面を持ち合わせた日本の新たな組織形態で、起業、企業間連携、第2創業の有力なツールであります。

そこで、中央会ではシンポジウムを開催します。第1部は、LLPに関する著書も多く講演実績も豊富なスタート合同会社LLP・LLC企業活用センターの山田順一郎代表社員からLLPとLLC(合同会社)を比較し、事例も交えた講演を行います。続いて第2部では、ファクトリー・ジャパン有限責任事業組合

(製造業者を中心とした構成員でLLPを設立して、製造業のための受発注マッチングサイト「ファクトリー・ジャパン」をオープン)と有限責任事業組合佐久咲くひまわり(日本発の地域新エネルギー事業を推進するためにLLPを設立。環境省メガワットソーラー共同利用モデル事業に取り組み、製造業者としての環境への配慮と地域貢献を目指す)から事例発表を行います。

お問い合わせは、組織指導チーム。

【日時】12月3日(月)13:30~15:45

【場所】県民ふれあい会館「レセプションルーム」

創業と企業経営のためのなんでも相談会のお知らせ

中央会では、「創業と企業経営のためのなんでも相談会」を12月11日(岐阜会場)、12日(東濃会場)、14日(飛騨会場)に開催します。

創業と企業経営のための情報提供として、地域資

源を活用した事業展開、労務管理と労働関係助成制度、LLP制度の活用について説明し、この3テーマを中心とした「なんでも相談会」を行います。

なお、詳細は11月号でお知らせします。

開催間近！大学活用セミナー

組合及び中小企業が抱える課題の解決や、新しい事に挑戦する場合に大学を活用することは、有効な手段の一つです。そこで、ものづくりの分野のみならず、多くの分野で連携、活用でき、身近な存在であることを感じてもらうため、大学活用セミナーを開催します。

産学連携を基軸として地域産業の振興を図り、全

国的に注目されている「TAMA協会」から、新たな事業に挑戦している中小企業がオンリーワン製品・オンリーワン技術の創出に成功した事例などを紹介してもらうほか、様々な分野で大学を活用している県内の4組合等から、事例発表を行います。

お問い合わせは、広報・事業チーム

【日時】10月30日(木)13:30~15:30

【場所】県民ふれあい会館 レセプションルーム

商工中金の転換に係る説明会のお知らせ

本会及び全国中央会では、商工組合中央金庫が来年10月1日に株式会社化されるのに伴い、商工中金の出資組合やその会員企業などを対象として、商工中金の業務、今後のスケジュール等について説明会を開催します。

参加ご希望の方は、管理調整チームまでお問い合わせ下さい。

【日時】11月1日(木)13:30~15:00

【場所】ホテルキャスルプラザ(名古屋市)

【内容】新商工中金法の内容について

なお、15時から16時まで個別相談コーナーも開設しますので、ご利用下さい。

先使用権・職務発明制度相談会のご案内

特許庁・中部経済産業局では、企業の先使用権制度(発明をノウハウとして秘匿した場合に、その後他者が特許権を取得したとしても、無償の通常実施権が得られる制度)についての疑問に関する相談会と、企業が職務発明の対価の支払いに関する規定等を整備する際の手続きについて、弁護士・弁理士による個別相談会を開催します。

先使用権制度相談会

12月21日(金)10:00~17:00(予約制)

職務発明制度相談会

11月16日(金)10:00~17:00(予約制)

開催場所は、両相談会とも名古屋都市センターにて行われます。相談料は無料ですが、先着順で定員になり次第、締め切られます。詳細は、中部経済産業局の産業技術課特許室(052-951-2774)まで、お問い合わせ下さい。

「全国物価統計調査」にご協力を！

本年11月に「平成19年全国物価統計調査」が実施されます。この調査は、消費者が購入する主な商品の販売価格やサービスの料金などを調査し、物価政策をはじめ各種の行政施策を立案する際の重要な資料を得ることを目的として行われる国の重要な統計

調査です。11月上旬から下旬にかけて、知事に任命された調査員が小売店舗を訪問して調査票の配布と取集を行います。調査にご協力いただきますようお願いいたします。

調査については、総務省統計局のホームページ(<http://www.stat.go.jp>)又は、県統計課までお問い合わせ下さい。

開催予告! 中小企業情報化フェア

県内中小企業の情報化促進とIT産業の振興などを図るため、中央会が協賛する「中小企業情報化フェアinソフトピア」が12月12日(水)の9時30分から17時まで、大垣市のソフトピアジャパンで開催

されます。

当日は、基調講演のほか、企業による展示ブース、各種セミナーの実施など、館内のあらゆる会場にて様々なイベントが実施されます。なお、詳細は本紙11月号でお知らせします。

266の地域産業資源が指定される

本年6月に施行された「中小企業地域資源活用促進法」に基づき、県が策定した基本構想が国の認定を受け、県内では鉱工業品、農林水産物、観光資源から266の地域産業資源が指定されました。この地域産業資源を活用した事業については、経済産業局長の認定を受けることによって、地域資源活用プログラムの各種支援が受けられます。詳しくは、地域資源活用チャンネル(<http://j-net21.smrj.go.jp/expand/>)

(shigen/index.html)をご覧ください。

また、県では地域ブランド力を高めるため、関係部局が連携して「岐阜県ブランド戦略推進チーム」を編成しました。同チームは、ワンストップサービスで、県内でブランド構築活動に取り組まれている方々を支援します。

地域資源活用プログラムや各種支援策については、中央会・組織指導チーム又は県ぎふブランド振興課までお問い合わせ下さい。

政治活動に関する寄付の制限について

政治資金規正法においては、国からの補助金等の交付の決定を受けた会社その他の法人は、当該補助

金の交付決定の通知を受けた日から同日後1年を経過する日までの間は、政治活動に関する寄付が禁止されていますので、法の遵守をお願いします。

岐阜労働局からのお知らせ

10月1日から雇用対策法の一部改正が施行され、募集・採用に係る年齢制限は合理的な理由がある場合を除いて禁止となりました。また、若者の応募機会の確保等が事業主の努力義務となり、指針が定められています。

事業主の皆様には、年齢制限が真に必要なかどうか再度ご検討いただき、労働者の適性、能力、経験、技能等の程度のみによる選考を励行いただくとともに、年齢にかかわらず均等な応募の機会を与えるようお願い致します。例外的に年齢制限が認められる場合等のお問い合わせは、岐阜労働局(058-263-5519)までお尋ね下さい。

県最低賃金の改正について

県内の事業場で働く常用・臨時・パート・アルバイト・外国人技能実習生等すべての労働者に適用される「岐阜県最低賃金」が10月19日から時間額685円(10円引き上げ)に改正されました。労働者の賃金が

日給・月給等で支払われている場合、当該賃金を1時間当たりの金額に換算して、最低賃金額と比較します。最低賃金に反する労働契約は無効とされ、最低賃金額と同額の定めをしたものとみなされます。詳しくは、岐阜労働局賃金室(058-245-8104)又は、最寄りの労働基準監督署にお問い合わせ下さい。



11月中

8日 IT活用促進セミナー・パート1(14時00分~ / グラン

ヴェール岐山)

15日 東濃地域組合活性化研究会(15時00分~ / セラトピア土岐)

21日 県官公需フォーラム(15時00分~ / グラン

9月21日~30日

25日 中央会・正副会長会議(ふれあい会館)

26日 岐阜県産業別最低賃金専門部会・合同会議(ふれあい会館)

27日 商工中金展開推進事業説明会(全国中央会)

27・28日 東海北陸ブロック中央会会長会議(富山全日空ホテル)

10月1日~20日

2日 岐阜県航空機・同付属品製造業最低賃金専門部会(岐阜合同庁舎)

4日 都道府県中央会事務局代表者会議・中小企業団体全国大会特別委員会(霞ヶ関東京會館)

ヴェール岐山)

22日 IT活用促進セミナー・パート2(14時00分~ / グランヴェール岐山)

27日 岐阜地域・事務局代表者懇談会(15時00分~ / じゅうろくプラザ)

30日 改正組合法研修会(13時30分~ / 県民ふれあい会館)

6日 第51回全日本製本工業組合連合会全国大会・岐阜大会(岐阜グランドホテル)

青年中央会「会社訪問及び意見交換会」(株東洋化学)

11日 岐阜県航空機・同付属品製造業最低賃金専門部会(岐阜合同庁舎)

12日 仕事と家庭の両立セミナー(ウェルサンピア岐阜)

12・13日 ものづくり岐阜テクノフェア2007(岐阜メモリアルセンター)

17日 メンタルヘルス対策セミナー・労働関係法の改正内容説明会(ふれあい会館)



◆ 飛騨・高山 秋の文化・産業フェスティバル 10月26日~28日 10時~17時
飛騨家具のアウトレット市など、飛騨・世界生活文化センターで多彩なイベントが行われます。